学校法人日本福祉大学ハラスメントの防止等に関する規程

（目的）

- 第1条** 学校法人日本福祉大学（以下、「本法人」という。）では、本法人の構成員の修学及び就労にかかる快適な環境を保持することを目的に、本法人に関連した場で起こるセクシュアル・ハラスメントやアカデミック・ハラスメント、パワー・ハラスメントなどのハラスメントの防止と、ハラスメント発生時に公正・適正な対応を図るために必要な事項を、本規程に定める。なお、この規程を補い有効に機能させるために学校法人日本福祉大学ハラスメント防止等に関するガイドライン（以下、「ガイドライン」という。）を別に定める。
- 2 前項における目的を達するために、本法人は全ての構成員に対してハラスメント行為を禁止するとともに、構成員はその防止に協力する義務を負う。

（定義）

- 第2条** ハラスメントとは、相手の意に反する不適切な言動により相手に不利益や損害を与えることによって、修学、就労上の環境を悪化させることをいう。
- 2 前項の内容については、ガイドラインにおいて具体的に例示し、法人内に周知するものとする。

（組織）

- 第3条** 本法人のハラスメント防止、及び対策の統括並びに第一次救済措置を担う組織として、理事長・学長会議の下に学園ハラスメント対策推進室（以下、「対策推進室」という。）を置く。
- 2 本法人のハラスメント防止を推進する組織として、対策推進室の下に学園ハラスメント防止委員会（以下、「防止委員会」という。）を置く。
- 3 ハラスメント正式申立に対して第二次救済措置と問題解決を図る組織として、常任理事会の下にハラスメント対策本部（以下、「対策本部」という。）を置く。対策本部は事案ごとに設置し、問題解決にあたることとする。
- 4 前各項までの組織とは別に、理事長・学長会議は、対策推進室からの報告、進達に関する協議を目的として、理事長・学長会議構成員による学園ハラスメント連絡協議会（以下、「連絡協議会」という。）を編成することができる。

（対策推進室）

- 第4条** 対策推進室は、以下の事項を担うこととする。
- (1) 本法人のハラスメント防止、対策に関する統括
- (2) 構成員からのハラスメントに関する相談対応、環境調整等による申立人と被

申立人（以下、「当事者」という。）間の解決に関する対応（第一次救済措置）

(3) 第一次救済措置において必要とされる措置（注意通知、措置依頼）

2 対策推進室は、以下の委員により構成する。

- (1) 学園ハラスメント対策推進室長
- (2) 学園ハラスメント対策推進室副室長
- (3) ハラスメント統括相談員
- (4) 専門アドバイザー

3 学園ハラスメント対策推進室長（以下、「対策室長」という。）及び学園ハラスメント対策推進室副室長（以下、「副室長」という。）は、理事長・学長会議が審議し、理事長が任命する。

4 対策室長及び副室長の任期は2年とし、再任を妨げない。

5 ハラスメント統括相談員は、ハラスメントに関わる相談業務を統括する者をいう。

6 専門アドバイザーは、ハラスメント対応に関する専門的見地にもとづく助言をおこなうために配置された者をいう。

7 対策推進室業務は、対策推進室委員及び人事課、学生課が協力して担う。

8 対策推進室の担当課室は、人事課及び学生課とする。

（防止委員会）

第5条 防止委員会は、以下の事項を担うこととする。

(1) 本法人のハラスメント防止に関わる研修会及び学習会の実施等、ハラスメントの防止に関する企画及び啓発活動に関する事項

(2) その他、人権侵害的行為の防止に関する事項

2 防止委員会は、以下の委員により構成する。

- (1) 学園ハラスメント対策推進室長
- (2) 学園ハラスメント対策推進室副室長
- (3) ハラスメント統括相談員
- (4) 学園事務局次長
- (5) 総務部長
- (6) 総務課長
- (7) 人事課長
- (8) 企画事業室長
- (9) 学生部長
- (10) 学生支援センター長
- (11) 大学事務局長
- (12) 学務部長

- (13) 学生課長
- (14) 名古屋事務室長
- (15) 通信教育部事務室長
- (16) 附属高校事務室長
- (17) 中央福祉専門学校事務室長
- (18) 各キャンパス運営会議、附属高校、中央福祉専門学校から推薦された男女 1 名ずつの教員・職員委員
- (19) 上記のほか、学園ハラスメント対策推進室長より必要と認められた者

3 防止委員会は、対策室長が招集し議長となる。

4 防止委員会の担当課室は、人事課及び学生課とする。

（対策本部）

第6条 対策本部は、以下の事項を担うこととする。

(1) ハラスメント正式申立てに関する問題解決対応（第二次救済措置）

(2) 第二次救済措置における処分案の策定

2 対策本部は、事案に応じて以下により構成する。

(1) 対策本部長（総務担当理事）

(2) 対策副本部長（副学長（教学）、附属高等学校長、専門学校長、学園事務局次長より事案に応じて選出）

(3) 学園ハラスメント対策推進室長

(4) 法人事務部長の内、事案から独立した者 1 名（対策本部長が指名）

(5) 総務課長

(6) その他、対策本部長が必要として指名する者

3 対策本部長が必要と判断する場合には、学内関係者や外部の専門家をオブザーバーとして対策本部に加えることができる。

4 対策本部に関する業務は総務課長が担当し、必要に応じて総務部長が補助するものとする。

（連絡協議会）

第7条 第一次救済措置での完了が困難な事案が生じた場合に、理事長・学長会議構成員による連絡協議会を実施し、対策推進室からの報告、進達の内容を協議する。

2 連絡協議会は、事案に応じて以下により構成する。

(1) 副理事長（教学担当）

(2) 総務担当理事

(3) 副学長（教学）、附属高等学校長、専門学校長より事案に応じて選出

(4) 学園事務局長

(5) 学園ハラスメント対策推進室長

（相談窓口）

第8条 学内又は学外に相談窓口を設ける。

- 2 相談窓口が受け付けた相談は、対策推進室によりその対応を協議する。
- 3 問題解決にあたっては、「第一次救済措置」と「第二次救済措置」により対応する。ただし、相談内容を踏まえて、対策委員会が他の学内機関での問題解決を行うことが適切であると判断する場合は、被害を訴えた者（以下、「相談者」という。）に了解を得た上で、当該の学内機関に問題解決の対応を求めることができる。

（第一次救済措置）

第9条 第一次救済措置は、対策推進室による相談対応、環境調整をはじめ諸調整によって解決をはかることをいう。解決にあたり、対策推進室と対策推進室長が必要と認める者により協議し、解決案を提示する。

- 2 第一次救済措置において対策推進室は、被害の訴えに関係する対象者、機関に対して注意通知、措置依頼を行うことができる。
- 3 第一次救済措置による問題解決が困難と判断された場合又は相談者よりハラスメント正式申立ての意思が示された場合、対策推進室は学園ハラスメント連絡協議会に報告、進達を行い、対応を協議する。
- 4 第二次救済措置に移行する場合、ハラスメント正式申立の手続きを行い、対策本部長に報告する。

（第二次救済措置）

第10条 第二次救済措置は、ハラスメント正式申立に基づき対策本部により問題解決をはかることをいう。

- 2 対策本部長は、ハラスメント正式申立が受理された場合には、直ちに対策本部を設置し、公正・公平かつ中立的な立場で事実認定を行い、迅速かつ適切に問題の解決にあたるものとする。
- 3 対策本部は、以下の事項を実施することで、問題解決をはかる。
 - (1) 事実関係を調査する必要があると判断した場合における調査委員会の設置
 - (2) 調停の申立てがあった場合における調停委員会の設置
 - (3) 最終結論を待たずに緊急措置を講じる必要があると判断した場合における、関係機関等への対応要請
 - (4) 調査結果等による事実認定に基づき、申立人への救済措置及び被申立人に対する措置など問題解決に必要な対応事項案の作成
- 4 対策本部は、作成した対応事項案の作成について文書にまとめ理事長に報告し、承認を得たうえで、決定事項について当事者への通知を文書で行う。
- 5 対策本部は、被申立人への処分が必要と判断した場合、理事長に報告し、承認を得たうえで、人事部会へ処分提案を行う。
- 6 対策本部は、理事長より解散の指示がされるまで継続し、原則として、当事者

への伝達・通知等は対策本部長が行う。

（調査委員会の任務）

第11条 調査委員会は、以下の事項を任務として遂行する。

(1) 当事者及び関係者からのヒアリングの実施など、問題解決に必要な事項の調査

(2) その他、調査に関する必要な事項

2 調査委員会は、原則として3ヶ月以内に調査を終了し、対策本部に文書で報告しなければならない。

（調停委員会の任務）

第12条 調停委員会は、以下の事項を任務として遂行する。

(1) 当事者間の合意文書による解決に向けての援助

(2) 調停が成立した場合の、文書による合意事項の確認

2 調停委員会は、当事者間の合意が成立する見込みがないと判断した場合には、当事者双方の同意を得たうえで、調停を終了できるものとする。

3 当事者のいずれかより、調停の打ち切りの申し出があった場合は、当事者双方の同意を得たうえで、調停を終了するものとする。

4 調停委員会は、調停が成立または終了した場合には、対策本部に文書で報告しなければならない。

（調査委員会及び調停委員会の構成）

第13条 調査委員会及び調停委員会は、以下の構成とする。

(1) 対策本部委員 若干名

(2) 対策本部が必要と認めた学内関係者 若干名

(3) 対策本部が必要と判断する場合には、学外の専門家若干名を加えることができる。

2 調査委員会及び調停委員会の委員は、公正かつ中立な判断が阻害されないよう配慮し、人選を行うものとする。なお、推薦された教職員が自ら公正な判断を行えないと思われる場合は、申し出により委員就任を辞退しなければならない。

（不服の申立て）

第14条 当事者のいずれも、対策本部の決定事項に不服がある場合には、相談窓口を通じて対策本部長に対して「不服申立て」を行うことができる。

2 不服申立ては、通知日より2ヶ月以内の期間において、同一事案に対して一度しか認められない。

（第三者の立会い）

第15条 相談、第一次救済措置及び第二次救済措置（調査、調停を含む）にかかわる一連の手続き及び対応については、当事者本人がすべて行うことを原則とする。

2. 当事者がけが又は病気等により対応が不可能、若しくは判断能力に欠けるなどの場合には、その旨が記載された主治医の診断書に基づき対策本部長が判断し、代理人による対応もしくは第三者の同席を許可することがある。
3. 当事者が障害のある学生や留学生などの場合には、希望があれば、当事者本人が指名する通訳者または介助者を大学の責任において保障しなければならない。
（外部機関への付託等）

第16条 当事者のいずれかが、当事者間、または法人等に対して訴訟等を起こした場合の取り扱いについては、理事長に直ちに報告するとともに、対策本部長の指示に基づき、必要かつ適切な措置をとるものとする。

2. 当事者のいずれも、外部機関に付託等した場合においても、引き続き、対策推進室による心理的ケア及び問題解決のための援助を受けることができる。
（虚偽の申し立て・証言の禁止）

第17条 虚偽の申し立て、証言をしてはならない。また、虚偽の申し立て、証言により関係者に不利益が生じる、あるいは生じる恐れがある場合、本法人は速やかに、その回復や予防の為の措置を講じなければならない。
（守秘義務）

第18条 前各条までの任務に関わる全ての者は、任務遂行上知りえた情報を任期中又は退任、退職後にも、漏らしてはならない。
（証言者等への配慮）

第19条 被害を訴える、または証言したことにより、訴えた者や証言者に不利益や二次被害が生じないよう十分に配慮しなければならない。
（処分）

第20条 前条までの対応結果に基づき、本法人の各種規程による処分対象となることがある。
（規程の所管課室）

第21条 本規程の所管課は、総務課とする。
（規程の改廃）

第22条 本規程の改廃は、常任理事会が審議し、理事長が決定する。

附 則

- 1 本規程は2024年6月1日より施行する。なお、本規程の施行に伴い、学校法人日本福祉大学におけるセクシュアル・ハラスメントの防止等に関する規程、日本福祉大学キャンパス・ハラスメントの防止等に関する規程、日本福祉大学キャンパス・ハラスメント防止委員会運営内規、学校法人日本福祉大学におけるセクシュアル・ハラスメントの防止等に関するガイドラインを廃止する。